

実施状況の評価について

- 公共交通にアクセスしやすい区域の人口カバー率は維持している。
- R4年度の公共交通利用者数や公共交通機関を利用する市民の割合は、コロナ前の令和元年度と比較すると減少しているものの、回復傾向にある。
- コロナ前の令和元年度と比較すると、公共交通利用者数の減少や燃料費、物価高騰等により交通事業者の収支率は悪化している。
- 利用者1人あたりの公共交通への公的資金（コロナや設備投資に係る補助を除いた運行に関する補助額）については、利用者増等により目標値まで回復。
- 今後も、公共交通利用者の回復に向け、利用者増加に繋げるための様々な取組（機能強化策、利用促進策）を展開していく必要がある。

数値目標	基準値 (計画策定当初)	基準値 (計画中間年度)	R4年度 (参考値)	R5年度	目標値
公共交通にアクセスしやすい区域の人口カバー率の維持					
数値目標 1 公共交通にアクセスしやすい区域の人口カバー率 ※アクセス可能地域内人口／熊本市域人口	83.9% 〈H27年度〉	85.6% 〈R2年度〉	85.6% 〈R4年度〉	85.6% 〈R5年度〉	85.6% 〈R7年度〉
公共交通利用者数の増加					
数値目標 2 公共交通機関の年間利用者数 ※各公共交通機関の利用者数の合計値 ※目標値には新たなコミュニティ交通を含む	55,436千人 〈H27年度〉 (H26年度実績)	53,216千人 〈R2年度〉 (R元年度実績)	39,599千人 〈R4年度〉 (R3年度実績)	45,608千人 〈R5年度〉 (R4年度実績)	56,000千人 〈R7年度〉 (R6年度実績)
公共交通機関を利用する市民の割合の増加					
数値目標 3 目的地に行くときに公共交通機関を利用する市民の割合 ※毎年度実施する市民アンケートの調査の結果。 ※週に1回以上利用、または月に1回以上利用と回答した人の割合	47.5% 〈H27年度〉	31.3% 〈R2年度〉 ※R3.1/5～2/5	31.0% 〈R4年度〉 ※R5.1/17～2/7	速報値 34.8% 〈R5年度〉 ※R5.12/6～12.20	50.0% 〈R7年度〉
公共交通の収支率の向上					
数値目標 4-1 公的資金が投入されている公共交通の収支率（バス） ※バス事業者（5社）の収入額／支出額	－	63.9% 〈R2年度〉 (R元年度実績)	53.7% 〈R4年度〉 (R3年度実績)	56.8% 〈R5年度〉 (R4年度実績)	63.9% 以上 〈R7年度〉 (R6年度実績)
数値目標 4-2 公的資金が投入されている公共交通の収支率（鉄軌道） ※鉄軌道（電鉄・市電）の収入額／支出額	－	93.8% 〈R2年度〉 (R元年度実績)	70.3% 〈R4年度〉 (R3年度実績)	77.4% 〈R5年度〉 (R4年度実績)	93.8% 以上 〈R7年度〉 (R6年度実績)
利用者1人当たりの公的資金投入額の縮減					
数値目標 5 利用者1人当たりの公共交通への公的資金投入額 ※(バス(5社)、鉄軌道(電鉄・市電)、コミュニティ交通の公的資金投入額)／年間利用者数 ※公的資金は、路面補修等設備投資、災害分（コロナ含む）を除く運行に関する補助	－	21円／人 〈R2年度〉 (R元年度実績)	24円／人 〈R4年度〉 (R3年度実績)	21円／人 〈R5年度〉 (R4年度実績)	21円／人以下 〈R7年度〉 (R6年度実績)

(参考) 公共交通に対する支援状況

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う移動自粛等の影響により、公共交通の利用者数が減少し、**公共交通事業者の収支が悪化。**
- 令和2年度から、バス事業者、地域鉄道事業者、フェリー事業者、交通局に対し、通常の運行費補助に加え、**コロナ対応分として支援を拡充。**
- タクシー事業者に対しては、令和2年度に感染防止対策に必要な経費等に対し支援を実施。
- 令和5年度は、令和4年度に引き続き、利用者減少に伴う支援に加え、燃料費高騰分に対する支援も実施。また、**バス、電車無料の日などの利用促進も実施。**

年度	事業名	対象事業者	通常分	コロナ対応分	合計
令和2年度 (決算)	地方バス路線維持費助成	路線バス事業者	411百万	363百万	774百万
	交通事業会計繰出金	交通局	389百万	251百万	640百万
	熊本市電「臨時急行バス」運行経費	貸切バス事業者	—	44百万	44百万
	熊本市タクシー事業者感染防止対策支援事業補助金	タクシー事業者	—	11百万	11百万
	熊本市地域鉄道緊急支援事業補助金	地域鉄道事業者	—	25百万	25百万
	熊本市航路事業者緊急支援事業補助金	フェリー事業者	—	16百万	16百万
合計			800百万	710百万	1,510百万
令和3年度 (決算)	地方バス路線維持費助成	路線バス事業者	468百万	476百万	944百万
	交通事業会計繰出金	交通局	404百万	304百万	708百万
	熊本市地域鉄道緊急支援事業補助金	地域鉄道事業者	—	29百万	29百万
	熊本市航路事業者緊急支援事業補助金	フェリー事業者	—	18百万	18百万
合計			872百万	827百万	1,699百万
令和4年度 (決算)	地方バス路線維持費助成	路線バス事業者	505百万	147百万	652百万
	交通事業会計繰出金	交通局	454百万	349百万	803百万
	公共交通事業者燃料費高騰等支援事業（燃料高騰分）	路線バス、フェリー、タクシー事業者	—	66百万	66百万
	公共交通事業者燃料費高騰等支援事業（事業継続分）	地域鉄道、フェリー事業者	—	30百万	30百万
	公共交通利用促進事業	路線バス、交通局 地域鉄道	—	39百万	39百万
合計			959百万	631百万	1,590百万
令和5年度 (予算) ※2補後予算	地方バス路線維持費助成	路線バス事業者	915百万	67百万	982百万
	交通事業会計繰出金	交通局	532百万	174百万	706百万
	公共交通事業者燃料費高騰等支援事業（燃料高騰分）	路線バス、フェリー、タクシー事業者	—	56百万	56百万
	公共交通利用促進事業	路線バス、交通局 地域鉄道	—	137百万	137百万
合計			1,450百万	425百万	1,875百万